

2022年版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）

2023年10月30日

泉留維（専修大学）・中里裕美（明治大学）

1. 調査概要

日本の地域通貨の稼働状況を把握するために、泉留維（専修大学経済学部教授）と中里裕美（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）が定期的な実施しています。具体的な調査手法等については、泉・中里（2023）「コロナ禍における日本の地域通貨について—2021年稼働調査から見えてきたもの—」『専修経済学論集』（57巻3号、pp.23-40）等をご覧ください。

※2008年12月調査から2016年12月調査までの期間は調査を休止しており、その間のデータが抜けているため、破線で示しています。

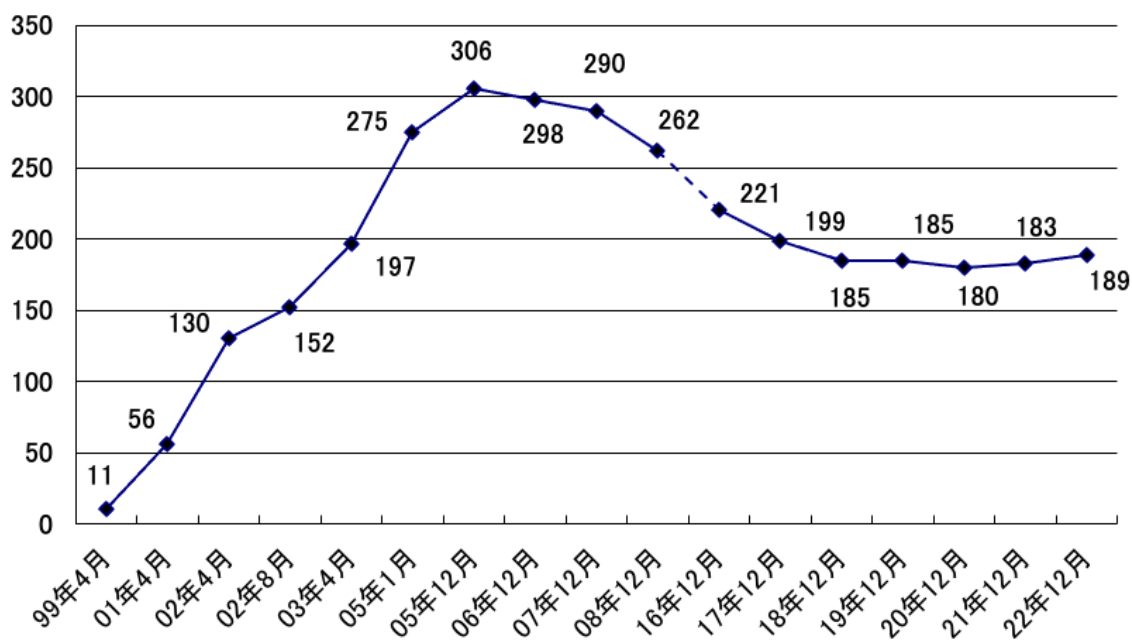
※今回（2022年）の調査では、昨年につき、デジタルで価値の移動を行うものについて精査し、デジタル地域通貨、デジタル地域決済システム、デジタル地域ポイントの3つに改めて区分しました。そのため、過去の稼働数が一部変更となっています。区分の詳細については、泉（2023）「転換点を迎えた地域通貨—デジタル化は必然なのか」『オムニ・マネジメント』（32巻5号、pp.4-11）をご覧ください。

2. 調査結果

①稼働状況の推移

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨でしたが、2005年頃にかけて一気にその数を増やしました。その後は減少傾向にありましたが、2021年からは下げ止まっています。また、最盛期には遠く及ばないですが、近年でも毎年10以上の新しい地域通貨が立ち上がっています。今回の調査では、2022年12月時点で189の稼働中の地域通貨を確認しました。

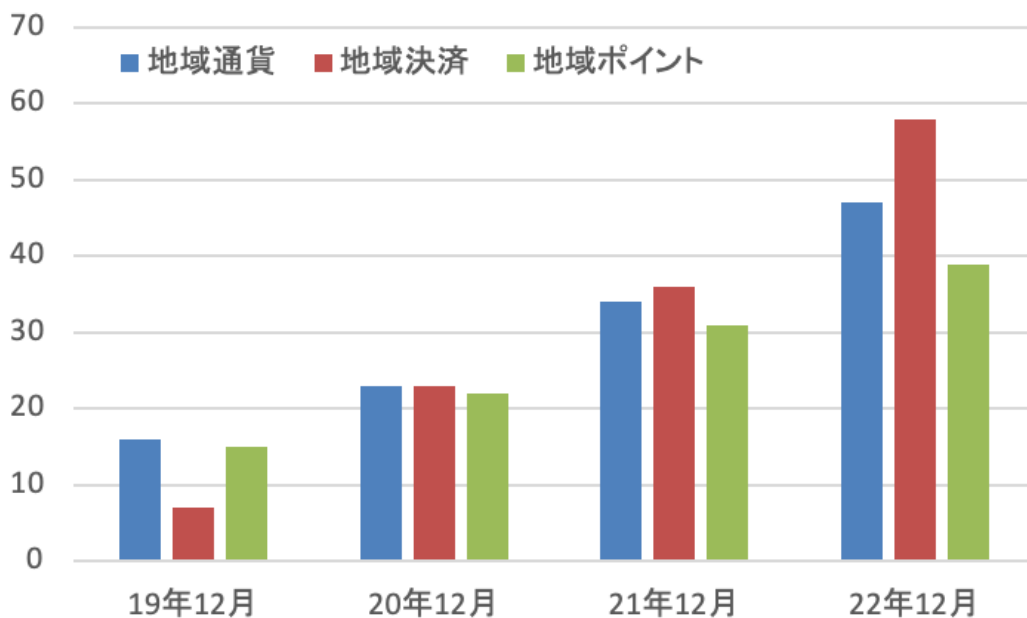
図1：日本の地域通貨の稼働状況の推移



②近年の地域通貨の特徴

2017年頃までは、間伐材を原資として地域通貨を発行する「木の駅」方式の新規導入が目立ちましたが、コロナ禍が始まった2020年からは、主としてスマートフォンを用いるデジタル方式の新規導入が一気に増えました。2022年に新規導入された地域通貨の90%弱がデジタル方式になっています。デジタルで価値の移動を行うものについては、デジタル地域通貨、デジタル地域決済システム、デジタル地域ポイントの3つに区分していますが、その推移は図2の通りです。どの仕組みも数を増やしており、今後もしばらくは同傾向が続く予想です。一方で、特に低迷し続けている地域通貨のタイプは、時間のみを価値基準に置いたものです。2002年4月調査では全体の約34%を占めていましたが、2016年12月調査で約13%、今回の調査では約9%でした。ただ、ここ数年、時間のみを価値基準に置く時間銀行の再評価が始まっていて、2023年以降、一定数の新規導入が見込まれています。

図2：デジタル方式を取り入れている各仕組みの稼働数の推移



(出典) 泉 (2023) より一部更新

※地域決済システムと地域ポイントの一部については、両方の仕組みを組み込んだものもあり、それらについては両方にカウントしています。なお2022年12月のデジタル方式の各仕組みの総数は135でした。

3. 問い合わせ先

内容等について質問がありましたら、下記までお問い合わせください。なお、現時点では、2022年12月調査の詳細の公開予定はありません。

泉 留維 (IZUMI, Rui)

専修大学経済学部教授

〒214-8580 川崎市多摩区東三田 2-1-1 専修大学 3号館 4階 3405

Phone 044-911-1044 (研究室直通)

FAX 044-911-0467 (代)

E-mail izumir at isc.senshu-u.ac.jp